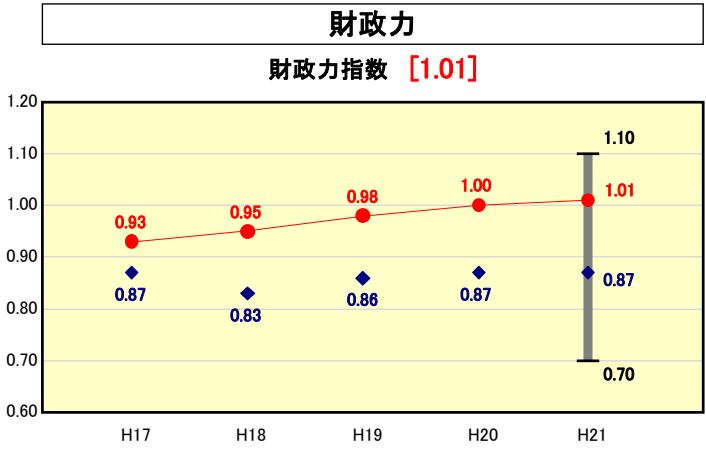


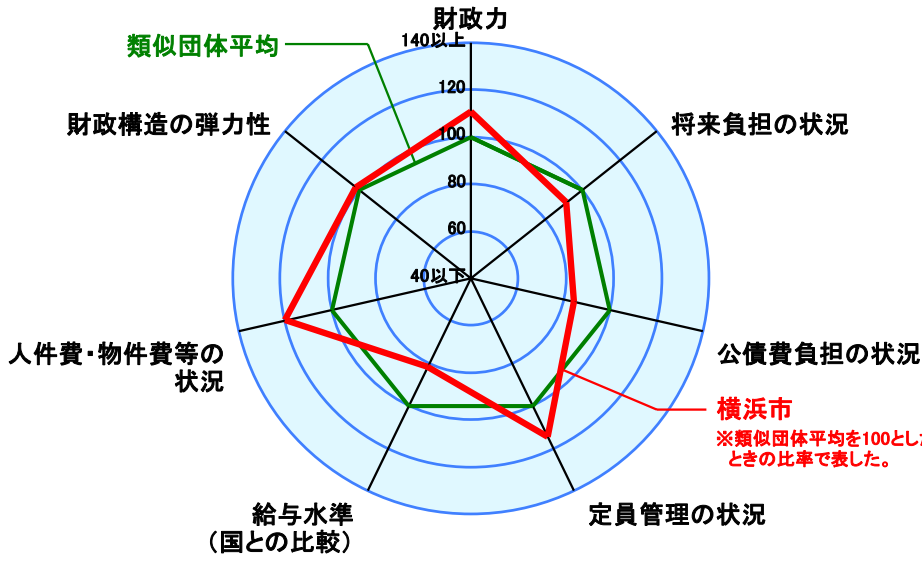
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



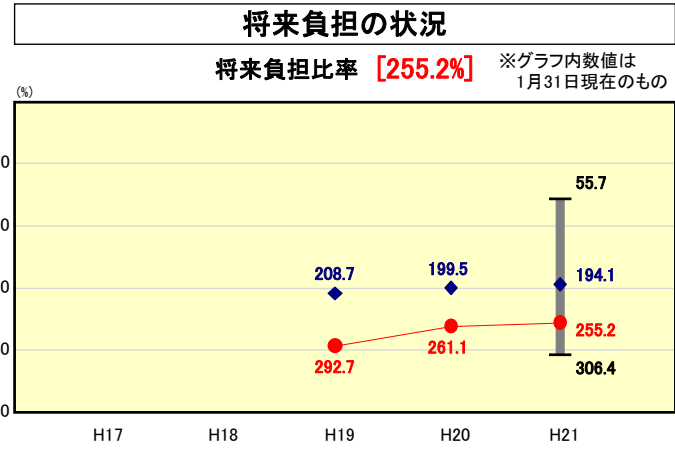
● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 5/18  
全国市町村平均 0.55  
神奈川県市町村平均 1.07

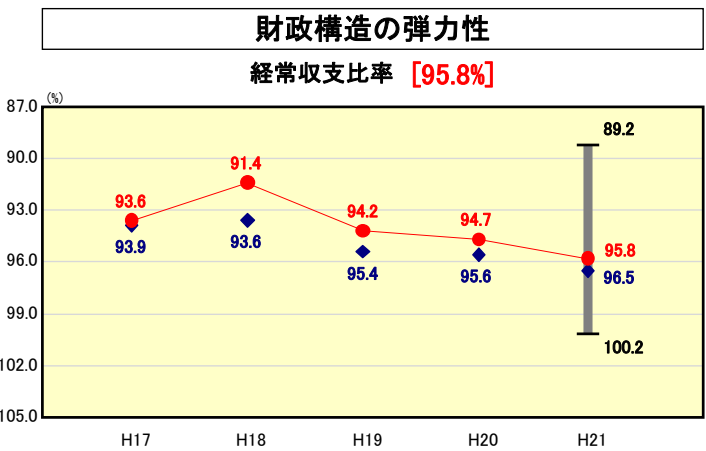
人口	3,620,562	人(H22.3.31現在)
面積	437.38	km <sup>2</sup>
標準財政規模	779,849,586	千円
歳入総額	1,535,563,717	千円
歳出総額	1,516,774,984	千円
実質収支	3,831,102	千円



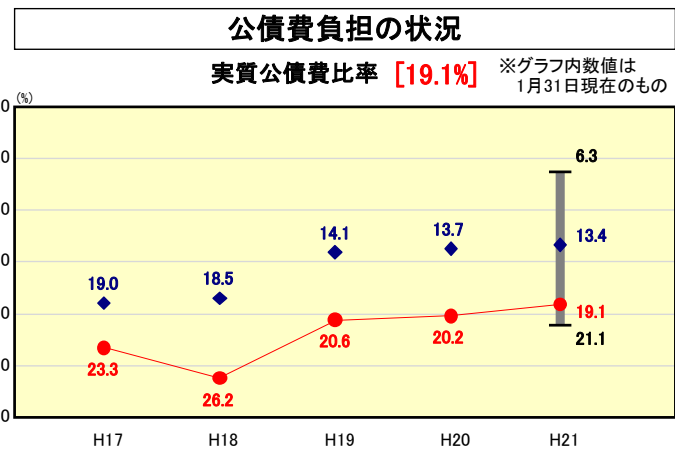
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



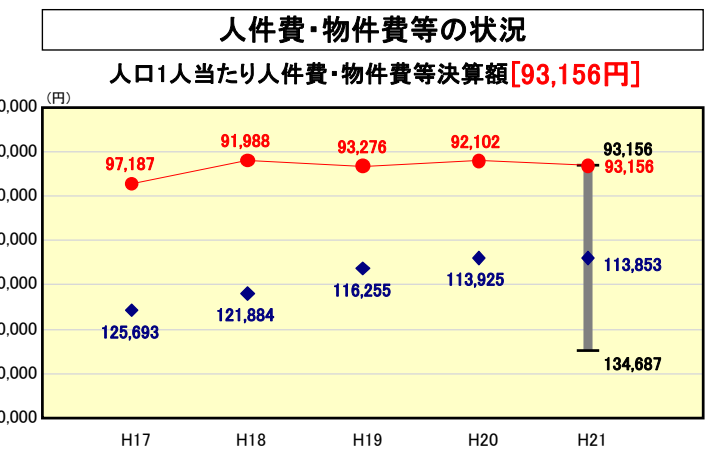
類似団体内順位 16/18  
全国市町村平均 92.8  
神奈川県市町村平均 150.6



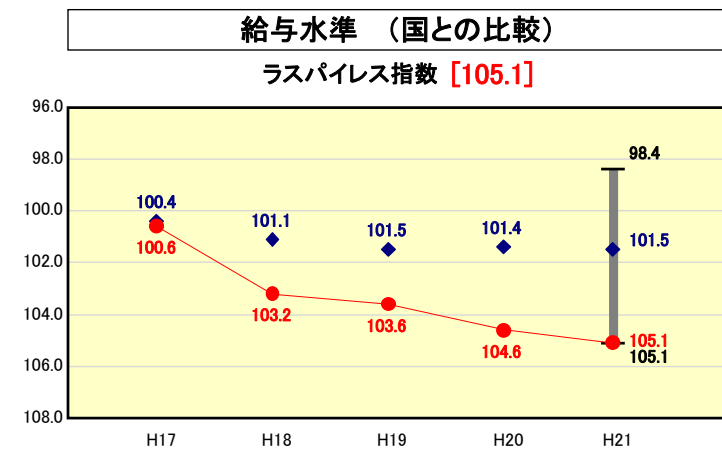
類似団体内順位 7/18  
全国市町村平均 91.8  
神奈川県市町村平均 95.0



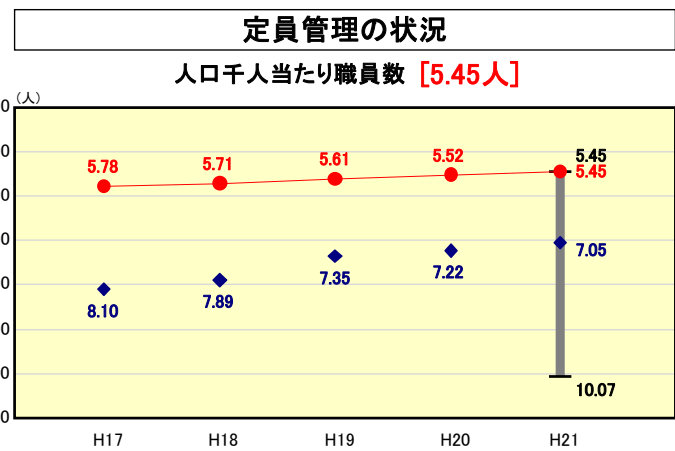
類似団体内順位 17/18  
全国市町村平均 11.2  
神奈川県市町村平均 12.6



類似団体内順位 1/18  
全国市町村平均 115,856  
神奈川県市町村平均 102,522



類似団体内順位 18/18  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 1/18  
全国市町村平均 7.33  
神奈川県市町村平均 6.27

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**【財政力指数】**  
普通交付税は、21年度においても不交付となっており、財政力指数は年々上昇(19年度0.98、20年度1.00、21年度1.01)しています。これについては、臨時財政対策債発行可能額が増加したことが主な要因と考えられ、財政力指数の上昇が単純に財政状況の改善を表しているものではありません。

**【経常収支比率】**  
歳出比較分析表を参照

**【人件費・物件費等の状況】**  
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、93,156円と前年度と比較して1,054円増加していますが、依然として類似団体内で最小額となっています。これは、国の経済対策に伴う備品購入に伴う物件費の増や妊婦健診回数を増やしたことによる委託料の増などの一方で、給与改定により職員手当が減少したことなどに伴い、期末勤勉手当支給月数が減少したことなどにより人件費が減少したことなどが主な要因となり、若干の増加となっています。  
今後も、効率的な予算の執行に努めていきます。

**【ラスパイレス指数】**  
本市は給与構造の見直しを国から1年遅れて平成19年4月1日に実施していること、国が実施している昇給抑制を実施していないこと、ラスパイレス指数は給料月額のみを用いた指数であり、本市は給与水準の引下げを行う場合に諸手当の引下げを他都市に先行して行ってきたことから、ラスパイレス指数が高くなっています。なお、平均給料月額や諸手当を含んだ平均給与月額の比較においては、類似団体の中で中位以下の水準となっています。

**【将来負担比率】**  
昭和20年代～40年代の人口急増期の需要に対応するため、都市基盤整備を急ピッチで行ったことによる地方債の償還負担が比率を高める要因となっています。前年度と比較すると、市税等で償還する必要がある特別会計、企業会計や外郭団体等の借入金を返済していること、などにより比率が低下しています。  
今後も、外郭団体を含めた借入金の返済を着実に実行するなど、財政健全化に努めます。

**【実質公債費比率】**  
過去の急速な人口増に対応するためのインフラ整備等により、本市の実質公債費比率は19.1%と類似団体で最も高くなっています。今後、横浜方式のプライマリーバランスの黒字 維持を続け、市債発行を適切に管理していくことで、比率は低下していく見込みです。

**【人口千人当たり職員数】**  
本市の5か年計画である「横浜市中期計画」において、18年度から22年度までの5か年で▲1,900人以上(平成17年度比)の削減目標を掲げており、21年4月現在の本市の人口1,000人当たり職員数(普通会計)は、類似団体内で最小となっています。  
今後は、新たに策定した「横浜市中期4か年計画」(22年度～25年度)を踏まえ、増大する行政ニーズに対応しつつ、委託化・民営化の推進を引き続き進める等、スクラップ・アンド・ビルドによる効率的な執行体制に努めます。